

169億167万8000円

減の109億6500万円

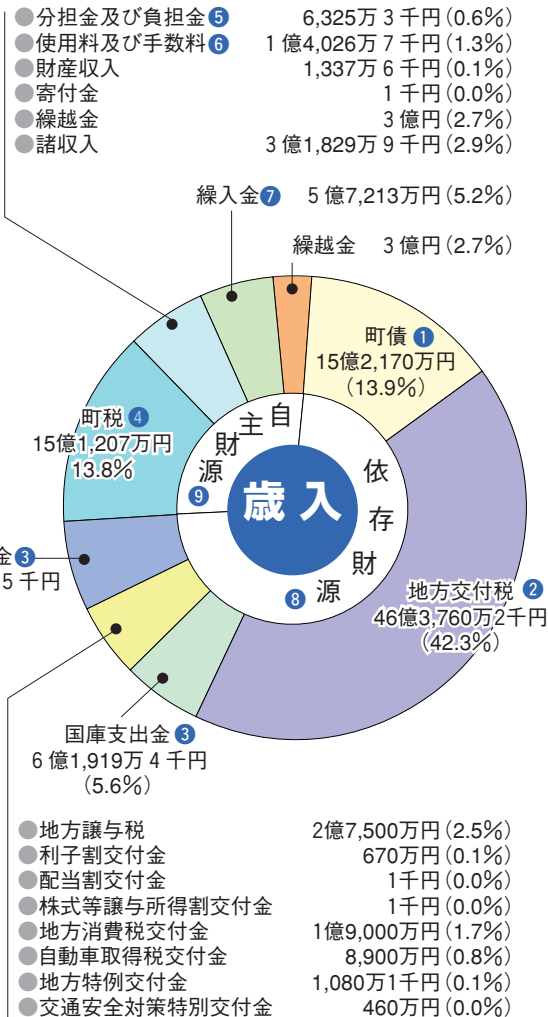
平成19年度の当初予算が、2月28日から開かれた町議会定例会の最終日となった3月13日に可決されました。

一般会計と5つの特別会計を合わせた町の予算総額は169億167万8000円。

このうち一般会計当初予算は109億6500万円で、前年度比1億4800万円(率にして1.3%)の減となりました。

キーワード

- 町債**▶ 町が資金調達のために行う長期借入(借金)のこと。将来返済が必要になります。
- 地方交付税**▶ 全国の地方自治体は、それぞれ人口や企業の数が異なっているため、税収に大きな開きがある。そのような自治体ごとの税収の差をならし、どこでも一定の水準以上の行政サービスを提供するため、国の税金(所得税、法人税、酒税など)の一部を地方自治体に配分するお金のこと。
- 国庫支出金・県支出金**▶ 特定の事業をするために、その経費に使用することを条件として、国・県から交付されるもの。
- 町税**▶ 町に属する税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などがある。
- 分担金及び負担金**▶ 町が特定の事業を行う場合、その経費に充てるため特別に関係のある人から、その経費の全部又は一部を徴収するもの。
- 使用料及び手数料**▶ 町の施設を利用した場合や、証明書等の交付を受けた場合に、利用者等が負担したお金のこと。
- 繰入金**▶ 特定の目的のために積み立てていた基金(貯金)や特別会計から一般会計に繰り入れられたお金のこと。
- 依存財源**▶ 地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金のこと。
- 自主財源**▶ 町税や施設使用料など、町が独自に調達するお金のこと。
- 扶助費**▶ 高齢者、児童、心身障害者等に対して行っているさまざまな扶助(援助)に要する経費のこと。
- 公債費**▶ 地方公共団体が借り入れた地方債の元金と利息の返済に充てる経費のこと。
- 物件費**▶ 各種事業の委託料のほか、臨時職員の賃金、消耗品・印刷製本費等の需用費、郵便料等の役務費などの経費のこと。
- 補助費等**▶ 一部事務組合や各種団体などへ負担金、補助金として支払う経費のこと。
- 義務的経費**▶ 法令やその性質により支出が義務付けられている経費のこと。全体に占める割合が高いほど財政の硬直化を示す。
- 投資的経費**▶ 支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費などの経費のこと。全体に占める割合が高いほど歳出の自由度が増しているといえる。
- 財政調整基金**▶ 町債の繰上償還や災害復旧、町の建設計画事業など、財源に不足を生じたときのために積み立てておく町の貯金のこと。町の財政の調整を図り、健全な財政運営に役立てるために設置されている。



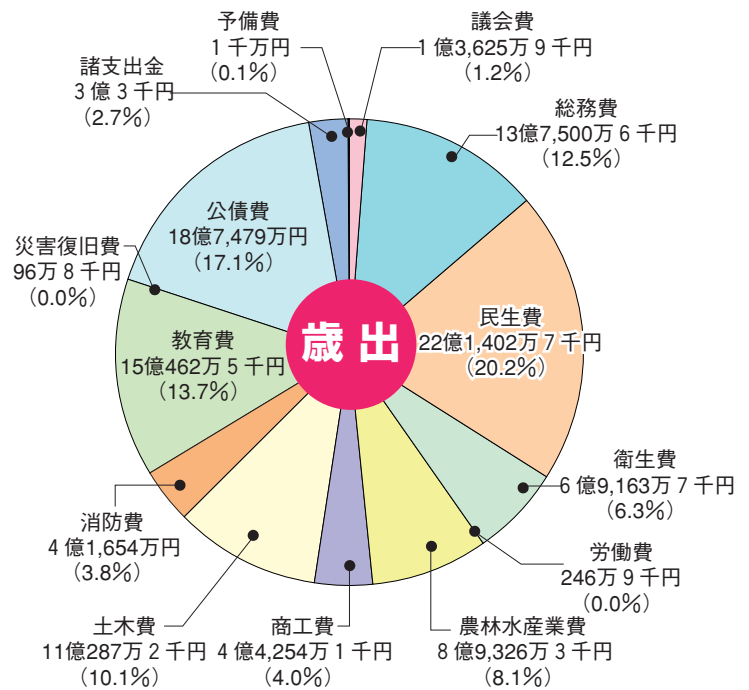
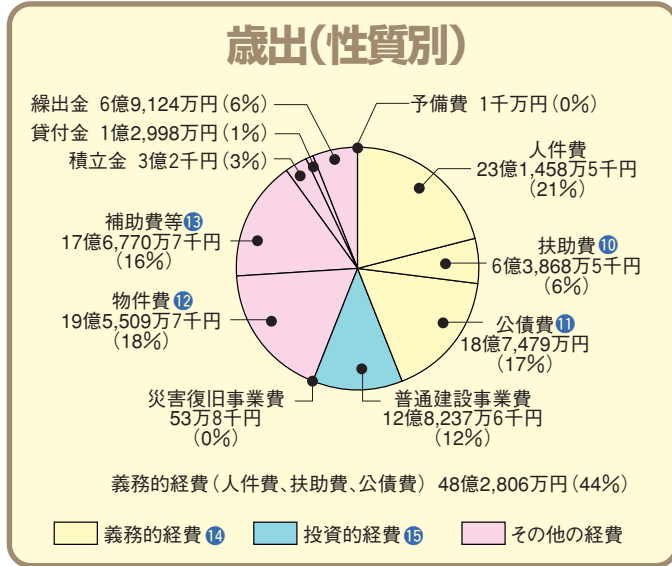
町財政を取り巻く状況

平成19年度予算は、目指すべき町の将来像の実現に向けて、さまざまな施策を積極的に展開するという認識の下で編成されています。

しかしながら、現在の地方財政は依然として厳しい状況にあり、国の平成19年度地方財政収支の見直しでは、三位一体改革の税源移譲により地方税の増収は図られるとされる一方で、地方譲与税を大幅に減らすことや地方交付税についても国ベースで4・4%を減らすとされています。

19年度当初予算総額

一般会計は前年度比1.3%



平成19年度特別会計予算

()内は前年度比

特別会計総額 59億3,667万8千円(▲0.6%)

国民健康保険特別会計

24億4,204万9千円(8.8%)

自営業の方や退職された方の医療費の給付に使われます。



老人保健特別会計

25億9,640万6千円(▲5.2%)

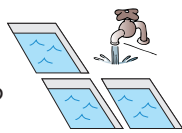
75歳以上の高齢者の方などの医療費に使われます。



簡易水道事業特別会計

4億8,860万7千円(19.7%)

町の簡易水道を管理・運営するために使われます。



下水道事業特別会計

1億9,758万3千円(▲45.8%)

町の下水道を管理・運営するために使われます。



農業集落排水事業特別会計

2億1,203万3千円(▲1.8%)

農業集落排水を管理・運営するために使われます。



町の財政を見てみると、三位一体改革による税源移譲により町税収入(前年度比で約1億8千万円、13・6%の増)の増加が見込まれる一方、地方交付税(同約1億3千万円、2・7%の減)や地方譲与税(同約1億4千万円、32・9%の減)、地方特例交付金(同約2千7百万円、71・6%の減)の減少など、一般財源やそれに準ずる財源の確保が今まで以上に困難な状況にあります。

予算編成にあたっては財源不足を補うために財政調整基金⑯を5億6千7百万円取り崩しています。同基金の平成18年度末残高は約9億円を見込んでいたため、その6割以上を取り崩すことになり今後の財政運営にも影響を与えることが予想されます。

町では今後も経常的な行政経費の効率化や公債費の抑制に向けた取り組みを行い、財政の健全化に向けた取り組みを行ってまいります。